

第38回定期大会開催

運動方針を満場一致で決定!!

JR四国労組は、7月8日・9日の両日、徳島市「JRホテルクレメント徳島」において、代議員 特別代議員、傍聴者等、約140名の参加のもと、第38回定期大会を盛大に開催した。大会スローガンとして「新たな時代に 新たな風を!」を掲げ、①安全・安定・安心輸送の確立、②組織の強化・拡大、③労働環境の改善を柱とした運動方針を満場一致で可決した。

大会は、13時から幸副執行委員長の開会挨拶で始まり、上田資格審査委員長から代議員43名全員の出席が報告され、大会の成立が確認された。議長団には、岩本代議員(徳島支部)、山本代議員(香川支部)が選出された。

執行部を代表して挨拶に立った中濱執行委員長は、方針に掲げた3本の柱について所見を述べるとともに、「新しい『令和』の時代に入ったが、多くの先人が創りあげた『民主的労働運動』を学ぶことが大切である。その組織の難しさや壊れることの危うさを感じるとともに、歩みを止めず、時折原点を訪ね、その使命と役割を自覚していくことは、組合員の幸せのためには何を成し、何を成すべきかを判断する上でも大切なことである」との考えを述べた。さらに、「JR四国・ジェイアール四国バスは『安全・安心・安定・安心輸送』を第一義に、地域の人に愛され必要とされる鉄道・バスでなければならぬ。私たちが取り巻く環境は決して容易なものではないが、社会の変化を見据え、運動の原点を確かめ、労働組合の使命と役割を改めて認識し、ともに新たな一歩を踏み出すため意思統一をしよう」と訴えた。

大会には、連合四国プロックを代表して連合徳島・島事務局長をはじめ各界から多くの来賓が駆けつけた。JR連合からは尾形事務局長、中村交通政策部長に出席いただき、安全の確立、産業政策、政治の取り組み、民主化完遂等、JR連合の運動方針に沿って問題提起がなされた。

議長団の岩本代議員(左)と山本代議員

議長では、執行部より、一般経過報告・決算報告が行われ、質疑応答では6名の代議員から発言があり、執行部答弁の後、満場一致で経過、決算が承認された。

続いて、2019年度運動方針案及び予算案が提起され、第1日目を終了した。第2日目は、27名の代議員より、運動方針に肉付けする活発な討論が行われた。これを受け、各担当部による答弁の後、大谷書記長より総括答弁が行われ、運動方針及び予算が満場一致で承認された。

また、諸規則の一部改正の後に行われた役員改選では、長きにわたりJR四国労組運動を積極的に行ってきた中濱執行委員長が退任され、大谷新執行委員長が選出された。新執行部が誕生した。

その後、笹岡青年女性会議議長より大会宣言案が提起され、承認の後、JR四国労組の団結とさらなる躍進を確認するため、大谷新執行委員長の「団結ガンバリ」で終了した。

中濱執行委員長挨拶(要旨)



一年、作業の取り扱いや確認ミスにより、一歩間違えば重大事故につながる事象が多々発生した。原因はいくつもの違う作業で勘違いしたり、気付かず次に送り、次でも見落とし、運行してしまっただけというものである。指示を出す側・出される側、教育する側・される側の意識疎通や確実な連絡体制を、仲間を命を守る取り組みを実践しなければならぬ。

鉄道事業・バス事業に求めらる『安全・安心・安定・安心輸送』を第一義に、地域の人に愛され必要とされる鉄道・バスでなければならぬ。私たちが取り巻く環境は決して容易なものではないが、社会の変化を見据え、運動の原点を確かめ、労働組合の使命と役割を改めて認識し、ともに新たな一歩を踏み出すため意思統一をしよう」と訴えた。

安全・安定・安心輸送の確立について

私たち輸送業務に携わる者にとって安全は最も重要な課題であり、尊い命を預かる重大な使命である。これを認識し、安全確立に向けて、真に安全を最優先する「企業風土」「職場風土」を働く者の立場から築いていかねばならない。しかし、この

歩みを止めず、時折原点を訪ね、その使命と役割を自覚していくことは、組合員の幸せのために何を成し、何を成すべきかを判断する上でも大切なことである。さらに、「JR四国・ジェイアール四国バスは『安全・安心・安定・安心輸送』を第一義に、地域の人に愛され必要とされる鉄道・バスでなければならぬ。私たちが取り巻く環境は決して容易なものではないが、社会の変化を見据え、運動の原点を確かめ、労働組合の使命と役割を改めて認識し、ともに新たな一歩を踏み出すため意思統一をしよう」と訴えた。

組織の強化・拡大について

私たちは、結成以来今日まで「自由で民主的な労働運動」とあるべき労働運動を実践するたため、ユニオンスキル等において、組織の歴史、労組の現状と課題、さらには、外部からの介入への備え等について、特に「次代を担う若者」に詳しく、丁寧に、伝えることの大切さを意識し教育活動を進めてきた。その上で、歴史を学ぶことで創りあげることの難しさや壊れることへの危うさも感じてもらった。

労働環境の改善について

2020年春生活闘争は、賃金改善と制度改善について要求の根拠をしっかりと議論し、取り組みを強化する。特に、数年前からこだわっている初任給や初任給調整手当の改善は重要であるとの考えで取り組む。同時にエリート連合としての任務と役割を認識し、グループ労働組合とともに「JR四国グループ春闘」として闘う。また、働く女性の職種の拡大、職場の環境整備は少しずつではあるが改善がされてきていることから、働き続けるための次の段階へ進まなければならない。加えて、準組合員の組合加入による仲間づくりや処遇改善は重要であるとともに、本人の意思による正社員化への緩やかな道は必要不可欠であると考え取り組む。さらに、接触事故・傷害事故防止対策については、組合員のミスを防ぐため、効果的なハード対策を要望していく。そして、自動車支部においても会社を取り巻く状況を把握し、バス業界で生き残るための参入や撤退、ダイヤ改正など、その具体的な計画を共有し、協力的な魅力あるバス事業を目指す。

今、私たちが働く職場は変革の波の中にあり、仕事の内容が大きく変わっている。ネットやスマホ、ICカードによるチケットレス化は券売機の撤去や旅行業からの撤退を加速させている。しかし、それらを結びつけるスムーズな輸送システムに対応するのはそこで働く組合員である。そのため、能力を向上し続けるために努力が必要である。ことから、会社には労働交渉を通じ「一人への投資」を訴え「企業は人なり」をしっかりと伝えたい。

政治と政策課題の関わりについて、7月4日、第25回参議院選挙が公示され、私たちは、全国比例・田村まみ候補、各県協より推薦のあった香川県選挙区・尾田美和子候補、愛媛県選挙区・永江孝子候補をそれぞれ推薦した。私たちの抱える政策課題解決や災害復旧、新たな支援の実施など、国政の立場から支援をいただくかなくてはならない。政治への思いを語ることもなく投票行動を要請する。

今、将来の四国の鉄道路線をいかに維持していくかという議論が行われている。「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II」は、議論が県単位に移行し、各県それぞれに温度差はあるものの、ネットワークを維持するための積極的な「緊急提言」や「意見書」が提出されている。あわせて、「四国新幹線」に関しても導入を求め意見書が採択されている。四国新幹線を実現するためには、私たちが必要とされている。重要性を理解し、あわせてJR四国・ジェイアール四国バスが「安全・安定・安心輸送」を第一義に、地域の人に愛され必要とされる鉄道・バスでなければならぬ。私たちが取り巻く環境は決して容易なものではないが、社会の変化を見据え、運動の原点を確かめ、労働組合の使命と役割を改めて認識し、ともに新たな一歩を踏み出すため意思統一をしよう」と訴えた。

来賓のみなさま(順不同)

- | | | |
|-----------------|---------|----------|
| 連合徳島 | 島 和久 | 事務局長 |
| 連合香川 | 石川 哲也 | 事務局長 |
| 四国交通労働協 | 井上 浩司 | 議長 |
| JR連合 | 尾形泰二郎 | 事務局長 |
| 四国旅客鉄道(株) | 中村 鉄平 | 代表取締役社長 |
| ジェイアール四国バス(株) | 山内 研吾 | 代表取締役社長 |
| 吉良 次雄 | 代表取締役社長 | |
| 近藤 盛一 | 調査役 | |
| 杉本 宗之 | 理事長 | |
| 四国労働金庫 | 藤岡 一雄 | 徳島推進本部長 |
| こくみん共済coop | 浅岡 秀幸 | 本部長 |
| 全国交通経済生活協 | 高野 一輝 | 事業推進リーダー |
| JR四国労組議員団会議 | 井上 洋一 | 団長 |
| 退職者連絡会 | 清水 和博 | 会長 |
| (株)アイネクス | 信之 社長 | |
| 四国キヨスク労働組合 | 安部 剛 | 執行委員長 |
| 祝電・メッセージ(順不同) | | |
| 国会議員 | 玉木雄一郎 | 衆議院議員 |
| | 小川 淳也 | 衆議院議員 |
| | 白石 洋一 | 衆議院議員 |
| | 武内 則男 | 衆議院議員 |
| JR北海道労働組合 | | |
| ジェイアール・イーストユニオン | | |
| 東海旅客鉄道労働組合 | | |
| 西日本旅客鉄道労働組合 | | |
| 九州旅客鉄道労働組合 | | |
| 日本貨物鉄道労働組合 | | |
| 四国電力労働組合 | | |
| 日本私鉄労働組合 | | |
| 日本郵政グループ労働組合 | | |
| 四国地方連合会 | | |

から、財政状況等を勘案し予算案を提起させていた。今後の取り組みや日程については、本部青女常任委員会を含めて、青女組合員の意見をしっかりと聞いて今後調整していきたい。引き続きのご協力を要請する。

大谷書記長

現在の人事賃金制度において、若年層（特に入社5年前後）における賃金上昇の幅が低いことは組合・会社双方で認識しており、以前より協議しているところである。会社発足以来これまで定期昇給は確保しているものの、初任給調整手当の減額でより幅が小さくなった。JR連合賃金実態調査でも表れている。会社も改善を図るべく検討はされているようであるが、初任給調整手当をはじめ基本給の改善には若年層だけでなく全世代も含め検討の必要もあり、当然ながら原資への影響も考慮しなければならぬ。とはいえ、現行の制度を導入した約10年前と比べると、当時の新規採用者は60人前後の採用であったが、今年は123名、来年度は160名の予定であり、採用状況が異なっている。人事賃金制度の見直しは、特定の世代のみ改善するという観点ではなく、全体的に改善が図られるような給与体系にしなければならぬと認識している。見直しの前にまずは検証を行い、問題点を抽出し、その改善策を検討しなければならぬ。引き続き賃金改善に向け協議を行う。あわせて、他社では65歳定年延長が議論されており、JR四国及びジェイアール四国バスでは現在において具体的話は無いが、近い将来定年延長の議論も必要と認識する。定年延長を議論する

際には賃金カーブの議論も発生する。それらも含め議論を行っていききたい。

曾川代議員 （香川支部）



ハラスメントのない職場にするため、労使とも正しい知識を共有するなど、しっかりとした取り組みを要請する。

高徳線の4376Dは徳島発高松行き最終ワンマン列車で、キハ40形式で運行しているが、車内にはトイレがない。高松までの約2時間30分、途中の無人駅のトイレも廃止されるなか、乗務員をはじめ、我慢を強いられている。また、キハ40形式は運転席が高く、ワンマンミラーが見えにくいため、ドア扱いでトラブルが発生したこともある。乗務員に対する防犯対策の改善は図られているが、それらに加え、来年のダイヤ改正では形式を変更するよう強く求める。

4376Dの形式変更については、今回のダイヤ改正の諸問題でもいたしている。会社にも強く申し入れ、次回ダイヤ改正での改善に取り組んでいきたい。

向井特別代議員 （工務部会）



3月のダイヤ改正で多喜浜・伊予西条間の電停止間合いが42分間と非常に短くなった。工事量が増加している中、作業間合いが短くなれば、夜勤回数の増加につながる。ことから、作業間合いが確保できるよう、列車間

合いを見直されたい。JR他社では、昼間に7時間程度の計画運休を実施し、その間に作業を行っている。工事を集中的・効率的に実施するため、四国においても計画運休の検討を要請する。

田中代議員 （本社支部）

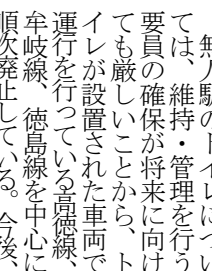


ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、フレックスタイムや時間単位年休の導入、IoT技術を活用した業務の見直しを要求されたい。

大谷書記長

ハラスメントの個別的な対応については、会社が対応することとなっているが、ハラスメントの問題が発生しない環境づくりに向け、会社と連携し取り組んでいるところである。

4376Dの形式変更については、今回のダイヤ改正の諸問題でもいたしている。会社にも強く申し入れ、次回ダイヤ改正での改善に取り組んでいきたい。



無人駅のトイレについては、維持・管理を行う要員の確保が将来に向けても厳しいことから、トイレが設置された車両で運行を行っている高徳線、牟岐線、徳島線を中心に順次廃止している。今後、その他の線区においても車両運用や自治体との調整を行い無人駅のトイレは廃止されていくことが考えられる。引き続き車両へのトイレの設置や、適切な車両運用を会社に申し入れていく。時間単位の年休の導入

について意見をいただきたいが、まずは半休が適用されない職場への導入拡大を求めている。本社だけでなく、全体を進めていきたい。本社のフレックスタイムについては、現行における限られた要員、業務の波動、それに対する業務指示・管理等、課題も多いことから導入されていない。時間がかかる課題と認識するが、働きやすい職場環境整備に向け交渉を行っている。

森安執行委員

列車間合いの確保について、ダイヤや場所の関係で、線路閉鎖間合いや停電間合いが十分に確保できていない場所もある。限られた時間に人を投入して集中的に工事をするか、間合いを広げるのか、工期を延ばすのかを経営協議会で会社と議論している。計画運休については工務部会から提案をいただいております。会社に提案し議論していき

化したいサービス事業から撤退したことを知ったが、詳細を教えていただきたい。また、高松市で保育所の事業をするという進めが、こちらは問題ない進んでいるのか。厳しい経営環境の中でリスクを恐れず取り組む姿勢は重要だが、失敗の反動が給料に跳ね返らないようチェックされたい。

吉岡代議員 （香川支部）



10月からの消費増税が決まり、運賃が改定される。可処分所得が目減りが顕著に表れ、組合員の生活に影響が出ると思定される。会社側は物価の上昇や良好な業績を反映した際にはベアもあり得ると団体交渉で発言しているが、来春闘は物価上昇に値するので、ベア獲得に向けた交渉を要請する。報道で、リハビリに特

化したいサービス事業から撤退したことを知ったが、詳細を教えていただきたい。また、高松市で保育所の事業をするという進めが、こちらは問題ない進んでいるのか。厳しい経営環境の中でリスクを恐れず取り組む姿勢は重要だが、失敗の反動が給料に跳ね返らないようチェックされたい。

大谷書記長

安全に対する投資をもつと行うべきである。先日発生した琴平でのサンライズ瀬戸号の停止位置不良も、停止位置目標という設備的な欠陥に目を向けて改善しないれば発生しなかったと考えられており、多度津運転区分会が昨年提出した停止位置目標の提言を参考に早急に対策を講じられたい。

JR総連からの組合脱退者の大多数が社友会に所属しており、組合不要論が多いと聞く。現状はどうなのか。あわせて、国労四国は伝統に向けて、何か活動をしているのか。エキスパート社員の間で末手当算出の係数0.4を撤廃されたい。

JR総連からの組合脱退者の大多数が社友会に所属しており、組合不要論が多いと聞く。現状はどうなのか。あわせて、国労四国は伝統に向けて、何か活動をしているのか。エキスパート社員の間で末手当算出の係数0.4を撤廃されたい。

森田代議員 （愛媛支部）



駅において、社員及び契約社員が見習いを指導する場合の、指導手当を新設されたい。駅務サポートマネージャーの運用が始まった。指定された社員は通常の業務以外に、月に1回程度日勤等で駅務サポートマネージャー業務を行っている。様々な業務知識や他の社員をフォローする責任の大きい業務であることから、手当を新設されたい。

JR四国労組・JR四国は、四国新幹線実現に向け様々な取り組みにより、機運の醸成を図っていると感じるが、現状はどうなのか。現在、駅業務においては技術継承、人の育成が重要課題と考える。人件費削減や時代の変化に対応するよう効率化施策は理解しているが、今後の展望を示されたい。

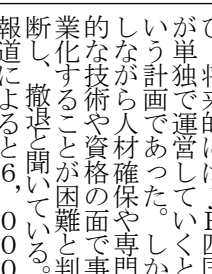
大谷書記長

ベア獲得については、今春闘交渉においても強いスタンスで交渉に臨んだ。結果、ベア獲得には至らなかったが、定期昇給の確保等9項目の制度改善を図った。次年度においても、厳しい会社環境ではあるが組合員の思いを交渉に反映させたい。

ベア獲得については、今春闘交渉においても強いスタンスで交渉に臨んだ。結果、ベア獲得には至らなかったが、定期昇給の確保等9項目の制度改善を図った。次年度においても、厳しい会社環境ではあるが組合員の思いを交渉に反映させたい。

ベア獲得については、今春闘交渉においても強いスタンスで交渉に臨んだ。結果、ベア獲得には至らなかったが、定期昇給の確保等9項目の制度改善を図った。次年度においても、厳しい会社環境ではあるが組合員の思いを交渉に反映させたい。

大谷書記長



駅において、社員及び契約社員が見習いを指導する場合の、指導手当を新設されたい。駅務サポートマネージャーの運用が始まった。指定された社員は通常の業務以外に、月に1回程度日勤等で駅務サポートマネージャー業務を行っている。様々な業務知識や他の社員をフォローする責任の大きい業務であることから、手当を新設されたい。

検時における作業部品撤去失念など、一歩間違えば大きな事故に繋がりがかねない事象が発生した。組合として、緊急に申し入れを行い経営協議会で議論を行った。内容は新開、ニュースを閲覧したかったが、組合は、事象に関わった方のみには非がなかったわけではなく、その背後要因に何が原因としてあったのか、それをもつてどのように再発防止を図るのか等、協議を行った。あわせて、停止位置目標の関係も、多度津運転区分会からも提言をいただいたが、見える見えないということではなくて、本来の停止位置の役割は何なのか、改めて会社はリコール（振り取り）するべきと強く申し入れていく。今後、安全には絶対に妥協することなく議論していく。8月中旬に特急停車駅の停止位置目標を全て検証・改善を図り、それ以降は改善出来る箇所から対応を検討するという回答を得ている。

森安執行委員

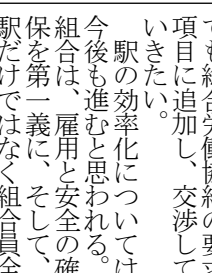
新幹線導入に向けた取り組みについて、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II」においても、四国島外と四国を結ぶ、あるいは四国の都市間を結ぶ主要な高速鉄道として新幹線が担い、ローカル都市圏の輸送は主要駅からバスやタクシーといった二次交通が担うといったそれぞれの役割分担により交通体系を維持・存続させるべきとの議論がなされていると聞いている。

最近では、香川県議会が四国新幹線の導入について意見書を採択したほか、8月には四国新幹線整備促進期成会が集会を行い国に要請を行うとのことである。JR四国労組も、JR連合とともに重要な政策課題として新幹線導入を求めている。

女性組合員は、約200名おり、最近では大会等の代議員や委員として多くの女性組合員に参加している。これからは、女性役員の育成に向けた取り組みが重要と考えている。駅の効率化については今後進むと思われる。組合は、雇用と安全の確保を第一義に、そして、駅だけでなく組合員全体の労働条件の維持とされる向上が図れる内容であれば、効率化に協力するとのスタンスである。現在はスマートフォン等を使用し、人を介さなくても乗車券類が購入できる時代であり、駅の収支が厳しいのであれば、今後も、雇用と安全の確保を第一義に協議していきたい。

エキスパート社員の間で末手当の係数0.4の撤廃については、非常に重要な課題と認識しており、引き続き交渉していき

幸副執行委員長



駅において、社員及び契約社員が見習いを指導する場合の、指導手当を新設されたい。駅務サポートマネージャーの運用が始まった。指定された社員は通常の業務以外に、月に1回程度日勤等で駅務サポートマネージャー業務を行っている。様々な業務知識や他の社員をフォローする責任の大きい業務であることから、手当を新設されたい。

廃については、非常に重要と認識しており、引き続き秋の総合労働協約改定交渉で申し入れていく。

嶋田副執行委員長

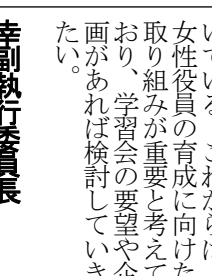
脱退者の大多数は社友会に所属し、新規採用者についても組合には未加入とのことである。組合不要論というものが蔓延しないか危惧されると多々方面から聞いている。しかしながら民主的な労働組合は必要であり、JR連合への結集に向け、JR四国労組も支援単組として支援活動等に連携していく。

国労については、方針提起の中で国労中央の委員長が「ACCES」のインタビュに答えた内容について触れた。このまま推移すると5年後には将来展望が拓けない事態になる。組織拡大は待ったなしと国労中央の委員長も認識を示している。一方、四国はJR四国労組調べではあるが、現在社員組合員数は110名程度で、今年度末にも3桁を切ると予想している。また、このまま推移すると5年後には四国において同様に将来展望が拓けないのではないかと想定する。現時点では国労四国の方針は不明だが、JR四国労組としては引き続き、自らの組織強化に傾注していく。

中村交通政策部長（JR連合）

民主化について JR東日本における組合員の大量脱退が発生した。また、組合不要論もある中で、JR東日本会社の方針が矢継ぎ早に展開されている。このような中、様々な不満や苦情処理が出せない等、労働組合がないことによる弊害が個々の社員には噴出してきており、JR連合は、これらに対してあらゆるルートを使ってアプローチし、JRイーストユニオンを中心にしながら民主的な労働組合を創って

中村交通政策部長 （JR連合）



駅において、社員及び契約社員が見習いを指導する場合の、指導手当を新設されたい。駅務サポートマネージャーの運用が始まった。指定された社員は通常の業務以外に、月に1回程度日勤等で駅務サポートマネージャー業務を行っている。様々な業務知識や他の社員をフォローする責任の大きい業務であることから、手当を新設されたい。

いくべきと訴えている。防災・減災について、国は3カ年の緊急対策により、斜面や橋脚の補強等を行うとしているが、3年間でできることは資金や施工能力の面で限られており、拡充すべきだと訴えている。特に、老朽化した設備や橋梁、トンネルの対策を打つべきと訴えている。

四国新幹線について、2019年度の国の予算に整備新幹線等の幹線ネットワークの調査費が設けられており、単線による新幹線整備がうたわれている。四国新幹線の導入に向け、一日でも早く計画を実現させ、建設を早めることを今後は訴えていく必要がある、その一つが賛否両論あると思うが単線新幹線であり、議論をまとめる方法も含めて我々は訴えていくということが必要である。

島山代議員 (香川支部)



高松運輸所では、育休取得後の女性乗務員が5月に運転士として職場復帰できた。乗務員の現職復帰を示せたことは、大きな一歩となった。JR四国では初めてのことであり、復帰に向けての尽力にお礼を申し上げる。乗務員の軽量化に向けて規程等を試験的にタブレット化していたが、実用化されるのか。平均9.6kgの乗務靴の中身は規程など、ペーパーレス化できるものが多い。タブレット化による乗務靴の軽量化を要請する。育休を取得した場合、昇給号俸カットになるた

め取得を断念したり、短期間の取得に留まっている。改善されたい。育児短時間勤務の取得条件を、小学校の就学期までに引き上げるとともに、日勤職場以外でも取得できるよう要請する。あわせて、職場や上司の理解、協力が不可欠であることから、制度面だけでなく、環境改善も図られたい。

岡田特別代議員 (運転部会)



複線区間のワンマン列車は、ドア扱いのミスが即座に人命に関わる重大事故に繋がり、安全性が担保されていないため、全てを信用降車型ワンマン列車に変更されたい。車両検査業務が部外委託され10年以上経過したが、高松・松山・高知運輸所では要員不足が続いている。グループ一体となつて要員の確保と技術継承ができるよう、グループ会社の社員の処遇改善も含め要員確保に向けた取り組みを要請する。

乗務員は育児短時間勤務制度の対象職種ではなく、育児休職から乗務員への復帰はハードルが高い。定年まで働き続けることができるよう、多様な勤務制度に対応できる行路作成に向け議論を要請する。7000系の冷房C/P故障により冷房が停止する事象が多発している。原因は圧縮機故障によるSIV電圧が足りなくなっているためと考えられている。問題点が改善された冷房装置を早期に取り付けるよう求める。

河野特別代議員 (自動車支部青女)



乗務員の定年再雇用制度では引き続き乗務を続ける、上限日数を決めて乗務する、洗車・清掃等に従事するといった選択肢があるが、予約センターなどに従事する女性スタッフには特に制度がない。すでに対象者もおり今後増えることが見込まれるため女性スタッフの定年再雇用制度を新設すべきである。

自動車支部では、中途採用者が多いため、青女組合員がなかなか増えない。自動車支部青女として活動を続けていくため、年齢制限の改正を要請する。

大谷書記長

育休復帰後の関係について、今後さらに乗務員として復帰されたい方が希望通りになれるよう、問題点はいろいろあるが協議を行っていききたい。乗務員の軽量化及び規程類のタブレット化については進捗状況を確認したい。

育休復帰後の短時間勤務や欠格条項の撤廃等については、当然ながら要員需給に直結する課題であるが、これまで欠格条項における一部改善が図れたほか、育児短時間勤務適用者の半休取得が可能とする改善が図られた。引き続き、さらなる改善に向けてしっかりと交渉していききたい。複線区間のワンマン列車については、ドアスイッチ扱いを誤ることも想定され、お客様の転落事故に繋がる恐れがあること

から、複線区間で運転している9本のワンマン列車を即時廃止すべきと訴えており、代案として車掌乗務やさらなる信用降車型ワンマン列車の拡大も検討してみているかどうかと議論を行っているところである。会社には以前から事故が起こる前に対策を取るよう強く進言しているが、複線区間におけるワンマン列車の危険性については会社と認識にズレがあると感じている。引き続き協議を行っていきくとともに、信用降車型ワンマン列車拡大について、当初会社は「現場での課題を共有しながら拡大を検討する」としていたが、朝夕の多客時間帯での運転士の負担軽減策は取られていないのが実態である。あわせて議論を行い、早期に成案を引き出したい。

嶋田執行委員長

定年退職再雇用者の勤務は、基本的には鉄道もバスも同じで、現職時の業務でそのまま継続していただきたいというのが会社の考えである。この間の交渉で、再雇用の自動車乗務員には働き方の選択は可能とあるが、職種を問わず、多様な働き方や職種の選択を確保するよう引き続き求めたい。

7000系冷房異常については、8000系も同様の異常があると聞いており、近々にメーカー等の調査が入ると聞いている。

森安執行委員

自動車支部青女について、自動車支部の青女は、30歳未満の方が少なく、かつ、職場が4県に広がっており、河野議長には非常に尽力いただいている。年齢制限の拡大については過去にもご意見をいただいたが、他の支部との

整合を図る点で厳しいと考えている。組合員が活動できる場は基本組織にもあるので、学習会の機会を設けたり、女性組合員はレイディースミーティングへの参画など、基本組織でも活躍していただきたい。

河野代議員 (愛媛支部)



希望勤務地へ転勤できていない者が多い。生活設計もあるため早期に希望勤務地へ転勤できるよう要請されたい。

エキスパート組合員の組合費について、給料も減額となることから負担が大きいと聞く。組合費について議論されたい。

四国新幹線導入に向け、現状どのように話が進んでいるのか、また、地域住民はどのような認識を持っているのか。2019春闘では、西日本豪雨での減収にもかかわらず、定期昇給や夏季手当など9項目の改善にお礼を申し上げる。来春闘ではベア獲得を強く求める。

喜多代議員 (香川支部)



土木技術センターは、四国4県の工事発注、構造物の検査・維持管理のため、1日数百kmの距離を運転することがある。大型車両の運転に限らず

長距離運転に対する手当の新設を要請する。土木技術センターでは、年間約2000時間の夜間作業に従事しており、その大半は責任の大きい線路閉鎖工事監督である。また、高松の事務所から瀬戸大橋の現場までの深夜の自動車運転は危険を伴う。保守用車監督や線路閉鎖工事監督の手当新設に加えて、夜間手当や交代制等勤務手当など、夜間作業に伴う手当の増額を求める。

三浦代議員 (香川支部)



都市対抗野球四国予選の応援に野球部OBとしてお礼を申し上げる。東京ドームでの応援もよろしくお願ひする。助働旅費は平成18年に改正されたが、要員不足が深刻化している多度津管理駅管内では、助働が一部の社員に偏り負担となっている。適正な要員配置及び助働旅費の増額を要請する。

2020年に宇多津町に四国一の水族館が開業する。多くのお客様が乗降される混雑が予想されるが、現在の宇多津駅の改

札では対応が困難と思われる。安全面を考慮し改札口の拡大を要請する。観音寺駅4番線は、車いすに対応していないが、観音寺市議会において駅南側の改札口設置とともに4番線のバリアフリー化について提案があり、市長からも前向きな回答があったと聞く。組合からも要請されたい。

大谷書記長

転勤の関係については、以前より多くの意見をいただいている。職場の要員数が限られ、全員の希望地や希望職種を実現することは厳しいが、面談等で本人の希望を最大限考慮するよう会社に要請しているところである。会社としても認識しており、一部ではあるが改善が図られている。

エキスパート組合員の組合費については、制度上60歳退職後65歳までの1年間の有期雇用となっており、社員と賃金面において差があるため、現行の人事賃金制度導入時に高齢者の処遇を、72.3%から80%に向上した経緯等を勘案して現在の組合費とした経緯がある。今回の意見を踏まえ、即回答はできないが、今後、組織財政専門委員会等で検討していきたい。

また、制度面では、期末手当の係数撤廃や慰労金制度新設等、一部ではあるが改善も図れたが、引き続き働きやすい制度改善を目指していく。人間ドック受診について、以前は40歳からの受診であったが、組合の申し入れ等を受けて交渉を重ね、35歳になった経緯がある。要望の受診年齢30歳に引き下げとあわせて、脳ドック等のオプション受診項目の充実も含め、引き続き会社に提案しながら求めていきたい。要助働旅費について、要

員不足により一部の駅の方には助働にご協力をいただいているが、旅費の見直しもあわせて、限られた要員の中で助働を緩和させるよう議論していきたい。

緊急呼出手当について、昨年支給対象者を拡大したが、契約社員も緊急的に呼び出される事象は多々あると認識しており、秋の総合労働協約で申し入れ協議を行う。

宇多津駅の改札拡大と、観音寺駅のバリアフリー化についても、引き続き求めていきたい。

森安執行委員

四国新幹線に関する香川県議会の意見書は、他党の賛成ではあったが、国民民主党にも趣旨を理解していただき、採択に繋がった。山本悟史県議にもご尽力いただいたが、これも、JR四国労働組合の皆さんが香川県協はじめ皆さんが選挙において支援していただいたことが原動力になっている。様々なところから、新幹線の必要性を訴えていきたい。

山口特別代議員 (本社支部青女)



組休は、代議員として参加する組合員に対して使用が認められているが、特別代議員として参加する準組合員の使用は認められていない。定期大会

一宮特別代議員 (愛媛支部青女)



近年、女性組合員数は増えており、今後も増えると考えられる。女性が活躍する職場も増え男女とも働きやすい職場を目指すため、本部や支部に女性役員を配置し、今までの以上に女性組合員が相談しやすい環境づくりや、男女平等参画について考える機会を新設されたい。

現在、育休中は乗車証を返納しているが、子供が幼いため、自動車の運転も不安である。安心・安全な公共交通が負担なく使えれば鉄道会社社に勤める大きなメリットと考えるため、育休中の乗車証支給を要請する。

が契約更新時期の少し前に開催されるため、残り少ない年休を使って参加している。特別代議員への組休拡大を求める。

大谷書記長

運転士から車掌兼務への対応については、これまで交渉を重ねてきた結果、助勤旅費として旅費が支給されることとなった。特殊勤務手当の減額が改善できたと考えるが、抜本的には要員の改善を図るべきとの認識である。今後も厳しい要員体制が続くものと思定されるが、引き続き要員改善を求めていく。

無人駅の券売機の一部撤去について、ご利用が少ない駅の券売機は維持費だけでも相当の経費がかかるため改善する必要があると、以前から組合としても申ししてきた。ICカード対応拡大の提案についても、2021年度からの事業計画の中では、キャッシュレスやチケットレス化が進む社会環境を見れば、早急な対応を支援策に組み込むべきであると訴えている。現段階では明確な答えは示されていないが引き続き協議を行う。

女性組合員の基本組織への参画については、これまでJR連合、JR四国労組の男女平等参画推進委員会や学習会でも議論してきた。引き続き女性性が退職まで働きやすい環境づくりに向け、女性リーダーの育成にも取り組んでいく。さらなる女性組合員の積極的な参画を要請する。

育休中の乗車証の取り扱いについて、乗車証は「職務乗車証」であるため業務やそれに伴う通勤に際し使用できるものとなつていく。そのため、職務に携わらない育休中等の休職時には一時返納

しているが、乗車証に代わる制度ができないか検討したい。

幸副執行委員長

組休の関係について、現行、正規の構成員が対象となつている。拡大には協約の改訂が必要となるため引き続き議論していく。また組合財政の負担等も含めてすぐに拡大とはならないが検討課題と認識している。今後については、大会日程の曜日設定や運営方法等、より参加しやすいような角度から検討させていく。

臼井代議員

(香川支部)



車両検修職場では適用される手当が少なく、長年給与面の問題として挙がつている。工務職場では所有する資格に依じてポイントを設定し、ポイントが一定数を超えると手当が支給されると聞いた。検修職場に限らず会社で必要な資格取得は社員のス킬アップに繋がると考える。職種によって対象資格の設定には議論が必要だが、導入を要請する。

中間代議員

(香川支部)

エキスパート社員の助役は、業務量、責任は現在のままであり、一番の



悩みは人事考課だとの声がある。人材確保の観点から、技師の登用を増やされたい。

参議院選挙について、各候補者に対する物心両面での支援をお願いする。

佐々木代議員

(愛媛支部)



予士線は、利用者数は少ないが、地域の足としてなくてはならない路線である。赤字だから廃線とするのではなく、公共輸送機関としての使命を果たすため、国・地方自治体に存続に向けた働きかけをお願いする。

現在、宇和島地区の定期健康診断は3日間だが、乗務員は期間内の受診が困難で、勤務変更や年休で対応している。4日間を実施するよう改善されたい。

武政代議員

(高知支部)



現在の制服は、保線では伐採作業、電気ではグラインダーを使用した作業をするときに傷むため、素材の変更、あるいは貸与枚数の増加をお願いする。

また、熱中症対策として、空調付き作業着の導入を検討されたい。

安岡特別代議員

(営業部会)



契約社員は社員と同様の業務内容であることから、働き方改革の福利厚生面の拡充として契約社員への住宅補助金を新設されたい。

山地特別代議員

(徳島支部青女)



新規採用時の年休付与日数1日増獲得に対して、お礼を申し上げる。引き続き年休付与日数が20日に到達するまでの期間の短縮をお願いする。

10月に予定されている消費増税は生活への影響が大きい。青女組合員も安全第一に会社施策にもしっかりと取り組んでいくので、ベア獲得、高水準のボーナス確保を目指し粘り強い交渉をお願いする。

佐々木代議員

(徳島支部)



パターンダイヤの導入拡大を検討している線区はあるのか。アシストマルスの先行導入を検討している3駅

について、具体的な導入箇所は決まっているのか。勤務する駅が効率化の対象となつた場合、近隣の箇所への異動となるが、今後さらに効率化が進んだ場合、県を跨る異動や、通勤時間が長くなるのではとの不安がある。効率化について何らかの情報はあるのか。

松下代議員

(徳島支部)



徳島県では人間ドックが受診できる病院が、社員では徳島市内に3病院、配偶者では徳島市内に1病院しかない。穴吹や池田地区、阿南や牟岐方面でも受診できるよう病院の選択肢を増やされたい。

会社での考えるワンマン列車の安全性向上に向けてドア扱い対策として、半自動扱いを検討している

と聞いたが、半自動扱いでワンマンドアスイッチを閉とすると、再び開としてもドアは開かないため、ドア挟みによる傷害事故にも繋がる。安全性向上に向け検討すべきである。

安藤代議員

(香川支部)



今年度、車掌の見習い期間が27日から30日に延長された。1日でも多く教導担当と乗務ができることで不安低減に繋がっ

た。お礼を申し上げる。

信用降車型ワンマンの増加に伴い、高松車掌区の要員が4人減となった。アンパンマントロツコやラ・マル・ド・ボア、千年ものたりなど臨時列車も多いため適正な要員の確保を要請する。

琴平駅で発生したサンライズ瀬戸号のホーム外れによるヒューマンエラー事故は、7両停止位置が見えづらく×印の停止位置に停車したこと

でホームから外れる事象であった。車掌は目で見て確認してドア扱いをするのが当然だが、大歩危駅や大杉駅なども同様に列車が収まるようホームの嵩上げを要請する。

列車乗務員の働き方に多様性を持たせるためにも、短日数勤務制度の導入を要請する。

濱口代議員

(高知支部)



今年6月より雨量規制に伴い第3次態勢となった場合、駅構内に含まれる規制区間に列車を進入させないこととなり、新改駅の雨量計が規制値に達した場合、土佐山田駅の中心まで規制区間に含まれるため、土佐山田駅の雨量が規制値に達していなくても高知駅から上りの列車が土佐山田駅に進入できず、後免駅までの運転となり、お客様からも多数の苦情をいただいた。規程の改正をお

願する。

高知駅では、業務に見合った要員の確保ができず、一人ひとりの負担が増えている。要員にあつた業務量とするために、業務や研修の見直しを行うとともに、要員の確保のために、やる気のある契約社員は社員に採用する試験制度とするなど、JR四国全体で抜本的な改革が必要と考える。

大谷書記長

検修職場における技能手当のポイント制導入については、業務対策委員会の中で議論したい。定期健康診断の関係については職場対話行動で意見をいただいた後、すぐに会社へ申し入れた。会社は、健康診断を部外委託する中で日数を拡大するのは要員等の関係から難しいとのことであるが、健康診断は本来、勤務変更や年休を使用して受診させるのはおかしいと申し入れている。乗務員職場では厳しい要員の中で、勤務変更により一部協力をお願いしているが、限られた要員の中における要員配置や業務内容の精査、図れるよう結果を出したい。

制服の案件も諸問題で意見をいただいております。引き続き要請していく。ベア獲得と期末手当については、組合は皆様の安全の取り組みや収入確保の取り組みを全面的に出して交渉を行っており、ベア獲得には至らなかつたが定期昇給の確保や制度改善を図ってきた。ベア獲得に向けての大きな課題は原資と収入確保の見直しである。引き続き粘り強い交渉を行っていく。

人間ドックの受診箇所及び対象者拡大に向けても諸問題で意見をいただいております。引き続き求め

ていく。

ワンマン列車のドア半自動扱いについて、及び信用降車型ワンマン列車の増加に伴う高松車掌区の要員についても、ワンマン列車運用に関する担当者レベルでの議論を行っており、今回いただいた意見も会社へ申し込みたい。

停止位置不良の関係や、それに関連するホームの嵩上げ要望についても職場諸問題等で意見をいただいております。嵩上げには多額の費用が必要となる

とのことであるが、引き続き安全の確保を前提に訴えていく。

今春のダイヤ改正で牟岐線にパターンダイヤが導入されたが、今後の導入線区については決ま

っていない。また、来年度アシストマルスが導入される3駅の具体的な駅も決定していない。今後も駅の効率化について、さら

に何らかの提案があるかもしれないが、質問にある近隣箇所以外への勤務が発生した場合、限られた要員の中における要員配置や業務内容の精査、さらには通勤手当も含めた議論を行っていく。

短日数勤務制度について、高松車掌区での実施は現段階では難しいと聞いているが、引き続き求めていく。

運転士を前提とした契約車掌の寮の関係は、四国外からも聞いている。過去に一部改善を図ったが、秋の交渉に申し入れ改善を図りたい。

土讃線における雨量規制の要望に関しては、安全上の規程に関するところから会社へ確認する。また、高知駅の要員問題だけではなく、引き続き全系統における要員課題の解決として取

り組んでいく。

森安執行委員長

技師について、2年前に技師の制度が導入されたが、当時の会社との交渉の中では、要員等の関係で必ずしも希望通りにはいかない点があるというところであった。今回は、助役の要員が限られていたため、引き続き助役として勤めていただいているが、工務職場での中堅の助役・主任が少なくないという問題もあるので、意見があつたことを会社へ伝える。

予士線については、四国におけるネットワークのあり方に関する懇談会IIにおいて、鉄道以外の選択肢についても議論されているようだが、具体的に予士線の存廃についての話は聞いていない。

被服については、傷んだ場合その都度貸与されるので、職場に申告していただきた。被服の素材については、全員が納得できるものはないが、職場の意見を聞き改良をしているとのことであり、意見等あれば職場にも言っていたらきたい。組合からも意見があつたことを会社に伝える。

嶋田副執行委員長

選挙の支援活動についてはボランティアである。専従者も可能な限り参加するので要請していただきた。



大谷書記長 総括答弁(要旨)



安全・安定・安心 輸送の確立について

JR四国及びジェイアール四国バス会社は、安全・安心の上に成り立っている。改めて、組合員各位の日々における「安全確保の取り組み」に感謝申し上げる。

私たち輸送業務に携わる者の最大の使命は「安全・安定・安心輸送の確保」である。安全こそ最大のサービスであり、何よりも優先して取り組むべき課題である。しかしながらこの一年、一歩間違えば重大事故に繋がる事象が多々発生した。その事象の背景には、単に「確認ミス」だけではなく、要員や業務量、教育的内容や設備の問題等が潜んでいると感じ、組合は会社と協議を行ってきた。

労働組合として、安全を最優先する職場風土、企業風土を創り上げるため、「安全は絶対に譲らない」という強い信念に基づき行動を実践すべく、全組合員で再度、意思統一し、気を緩めることなく取り組んでいかなければならない。本部も、各支部・分会、各部会との連携を強化し、私たち組合員が感じている安全上の課題や不安を丁寧に集

約し、会社に警鐘を鳴らすだけではなく、対策を具申し、これまで以上に態度を持って対応していく。

あわせて、自らの安全を守れず、お客様の安全は守れないとの立場で、組合員の死亡事故、重大労災を撲滅するために、危険箇所や危険作業の点検等を行い、グループ会社を含めた全てのJR関係労働者の「死亡事故・重大労災ゼロ」を目指す。

組織の強化・拡大の 取り組みについて

JR四国労組の組織率は94.6%となり、その内、国鉄改革を経験していないJR採用組合員は75%、さらに青年女性会議員組合員は39%を占めるまでになった。これまでの間、先輩方が築いてこられた「自由で民主的な労働運動」と「あるべき労使関係」を今後もさらに充実・強化し取り組むとともに、私たちはさらに「質的に強い組織」を目指す。具体的には、過去の運動に対する正しい歴史認識や結成理念等をはじめ、民主的な労働運動を次代に継承していくため、コミュニケーションをさらに充実させ、組合員が望むこと、実現したいことを把握できる組織作りを努める。ユニオンスクール等の教育活動の場を通じ、青年女性会議組合員を含めた若手組合員の育成・強化、次代を担うリーダーの育成に引き続き取り組むとともに、会社・組合双方での要となる管理者組合員を対象とした教育活動にも重点を置き、将来に向けて人材育成を手でサポートしていく。

また、一企業・一組合に向けては、これまで同様、新入社員の新加入を目指し取り組みとともに

に、近年増加傾向にある中途採用の社員についても、当該支部・分会と協力の上、全員加入に向けて取り組む。

民主化闘争関係については、JR連合に結集する全ての仲間とともに、JR労働界の一元化という最終的な目標に向け、様々な支援行動や宣伝活動に引き続き取り組む。

労働環境の 改善について

2019春闘では、連合・JR連合の方針を踏まえ、ベア獲得と月例賃金の引き上げ、諸制度改善に向け交渉を行った。結果、定期賃金の確保、数項目の制度改善が図られたがベア獲得には至らなかった。会社側の回答は、現在のJR四国及びジェイアール四国バスの収入状況では、長期的な人件費増に繋がるベアアップの実施は厳しい」とのことであった。迎える2020春闘においても、取り巻く情勢はさらに厳しくなる想定されるが、「収益増」賃金改善ではなく、官民にかかわらず人材の確保・労働力確保に苦心しているところ、人への投資が重要であることを引き続き強く訴え、連合・JR連合方針を基本として、ベア獲得に向け全力で取り組む。あわせて、今後ともさらなる効率化施策の提案も想定されるが、その際には「雇用と安全の確保」を第一義に、総合的な労働条件の維持・向上に向けた施策に向け、議論を重ねていく。

また、ジェイアール四国バスについても同様、賃金改善や諸制度改善要求について「自動車業務委員会」で議論し、交渉していくが、今後のジェイアール四国バスの将来

と、そこで働く組合員の労働環境、生活環境改善のためにも、引き続き自動車支部内での議論・意思統一を要請する。本部としても、全力でサポートしていく。

労働条件に関する議論として、本日も多くの代議員から発言をいただいたほか、各支部より提出された改善項目とあわせ、一つでも二つでも多く制度改善が図られ、組合員の皆様の労働環境が少しでも良くなるよう、全力で交渉の強化を図っていく。

あわせて、労働環境改善のためには、政策課題の解決に向けた取り組みも重要であり、その一つが、鉄道の抜本的な高速化、四国新幹線の早期導入である。新幹線の導入は、安定的な収益拡大施策だけでなく、四国における経済発展や地域活性化の牽引役となる重要な社会インフラであり、加えて、災害に強い地域づくりにも資する。新幹線が整備された地域とされていない地域との間では「格差」が生じていることから、四国新幹線の導入は不可欠と考える。JR連合・交通労働協、さらにはJR連合国会議員懇談会や四国の鉄道を考える国会議員連絡会等との連携をはじめ、様々な場面で、四国新幹線の必要性・重要性を訴えていく。政策課題解決と政治の関わりについては、第25回参議院選挙において全国比例及び各県協より推薦のあった候補者をそれぞれ推薦した。政策課題の解決、安定的な会社運営の基盤確立に向けた支援実施等、我々の声を反映させていただくことは非常に重要なことから、しっかりと「当選させる」取り組みを要請する。

第1回本部執行委員会開催

- ① 第1回本部執行委員会は、7月9日(火)定期大会終了後、JRホテルクレメント徳島で開催された。
- ② 経過報告及び議事は次のとおり。
- ③ 【経過報告】
- ④ ・JR四国労組第38回定期大会
- ⑤ 担について
- ⑥ 2019年度各種委員会名簿について
- ⑦ 3年間スケジュールについて
- ⑧ 第1回業務対策委員会の開催について
- ⑨ 部会三役会議の開催について
- ⑩ 2019年度教育・広報委員会の開催について
- ⑪ 2019年度サークル協議会運営委員会の開催について
- ⑫ ユニオンスクール「フレッシュマンコース」の開催について
- ⑬ その他
- ⑭ 次期(第2回)執行委員会の開催について



本部青年女性会議 第27回定期委員会開催!



委員会は、中内副議長の開会挨拶で始まり、スローガンに「若力(しやりき)・仲間と共(とも)に」を掲げ、常任委員会より一年間の活動経過及び今後の活動方針案が提起された。

質疑では、安全の取り組み、職場環境・労働条件の改善、ワークライフバランス、男女平等参画等について討議が行われ、満場一致で全ての議案が承認された。

規程の一部改正の後に、行われた役員改選では、青年女性会議活動をリードしてきた笹岡議長、中内副議長、笠岡副議長をはじめ6名が退任され、池原新議長を選出し、新年度の活動をスタートした。

その後、谷角副議長より委員会宣言案が提起され、承認の後、青年女性会議のさらなる飛躍を目指し、池原新議長の「団結カンパロー」で終了した。

なお、新三役員は次のとおり。

- | | |
|-----|--------------|
| 議長 | 池原 匡哉 |
| 副議長 | (香川支部) 尾上連太郎 |
| | (香川支部) 谷角 卓也 |
| | (本社支部) 竹安 華穂 |
| | (本社支部) 石田 直也 |
| 事務長 | (高知支部) 高知支部 |

【各支部定期大会開催日程】

- 《本社支部》 8月28日(水) 18:30～
高松東急REIホテル
- 《高知支部》 8月31日(土) 14:00～
高知城ホール
- 《自動車支部》 9月4日(水) 14:30～
ホテルアネシス瀬戸大橋
- 《愛媛支部》 9月6日(金) 14:00～
東京第一ホテル松山
- 《香川支部》 9月7日(土) 13:00～
ホテルアネシス瀬戸大橋
- 《徳島支部》 9月9日(月) 13:30～
JRホテルクレメント徳島

ユニオンスクール 「フレッシュマンコース」開催!

JR四国労組は、入社5年以内の組合員を対象としたユニオンスクール「フレッシュマンコース」を開催します。講義や課外活動を通じて、JR四国労組への参画意識を高めることを目的とし、今年度はより多くの皆さんに参加いただけるよう2回開催します。皆さんの参加をお待ちしています。

- ・日時: 2019年9月13日(金)～14日(土)
2019年9月20日(金)～21日(土)
 - ・場所: ル・ポール栗島(香川県三豊市)
 - ・対象者: 入社5年以内
(2015年～2019年入社)の組合員
- ※詳しくはJR四国労組発第5号を参照。
希望者は所属分会長に申込書を提出して下さい。